

事業番号	07 02 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検		
事業名	中小企業経営支援関連事業費		部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課
			実施期間	S54 ~	E-mail	keieishien@pref.nagano.lg.jp
次期総合5か年計画（答申書）との対応関係						
政策の柱	創造的で強靱な産業を育てる					

1 現状と課題

・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰や供給制約等の影響により、生産活動が制限され、民間消費の低迷が懸念される。

・人口減少、少子高齢化の進展により、生産年齢人口が減少し、国内需要が伸び悩んでいる。

・GX、DX、循環型経済社会、SDGsといった新たな価値観や消費者ニーズの多様化・個別化など供給・需要構造の変化に対応する必要がある。

2 事業目的

県内中小企業の経営基盤の強化と持続的な発展のため、各企業の成長の方向性に合わせた支援を実施する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①中小企業の経営全般をサポート
- 産業支援機関等によるネットワークを強化し、ワンストップサービス機能の向上を目指すとともに、中小企業が抱える様々な問題に対し、専門家を派遣することで生産性向上や経営革新等を促す。
- ②県内外への販路拡大、海外展開を支援（工業製品）
- 県内外への販路拡大を支援するため、展示会出展支援、商談会の開催等を実施
- ③経営革新のための専門人材の活用
- 県内企業の攻めの経営への意欲を喚起し、専門人材の活用による企業の経営革新を実現するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業の人材ニーズの明確化、人材ビジネス会社への情報提供等を実施
- ④新型コロナウイルス感染症やエネルギー・原材料価格高騰、供給制限の影響を受ける中小企業への支援
- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰や供給制約等の影響により、事業活動の制限を受ける中小企業への相談対応、支援施策の紹介等を担う「産業・雇用総合サポートセンター」を継続する。
 - 【新】県内中小企業が、自社のエネルギーコストを最適化するためのツールを開発・普及

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①	受発注取引斡旋紹介件数	件	1,422	1,379	↘	1,300	↘	1,300	△	紹介案件の質の向上を図りつつ、過年度と同水準の紹介件数を確保するため、令和4年度見込値を目標として設定	
②-1	国内・海外販路開拓商談件数 （工業製品）	件	2,320	1,271	↘	3,900	↗	3,900	△	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の水準に引き上げるため、令和2年度比で約7割増を目標として設定	
②-2	国際的展示商談会における商談件数	件	686	120	↘	1,000	↗	1,000	△	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の水準に引き上げるため、令和2年度比で約5割増を目標として設定	
③	プロフェッショナル人材コーディネート件数	件	360	287	↘	340	↗	360	△	金融機関との連携強化により、令和4年度見込値を20件上回ることを目標として設定	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算	合計	うち一般財源		
R5年度	(予算案)				0		23.8
	(要求)		235,300		235,300	150,987	
R4年度	3,401,908	423,400	4,901,844	8,727,152	136,339	23.8	
R3年度	410,202	1,292,299	2,325,510	4,028,011	100,190	399,273	23.8

事業名	中小企業経営支援関連事業費	部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課
-----	----------------------	----	-------	-----	----------

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
1	中小企業経営サポート事業費	12,895 千円	12,837 千円	(予算案) (要求) 10,237 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	専門家派遣事業	補助金	中小企業が抱える経営課題等に対し、専門家を派遣 専門家派遣回数600回	
2	ながの産業支援ネット推進事業	補助金	66支援機関によるワンストップ支援、支援施策の活用促進等 連携推進会議の開催2回	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
2	工業製品国内外販路開拓推進事業費	73,056 千円	78,554 千円	(予算案) (要求) 93,064 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	受発注取引支援事業	補助金	推進員（県外3名、県内4名）を配置し、県内中小企業の取引をあっせん あっせん紹介件数1,300件	
2	グローバル展開NAGANOパワーアップ推進事業	補助金	グローバル展開推進員の配置、海外展示会出展支援・商談会（工業製品） 展示会への出展3回、技術提案型商談会の開催1回	
3	国内販路開拓強化事業	補助金	技術提案キャラバン隊、成長期待分野展示会出展等を通じて、県外メーカーとの取引拡大を支援 成長分野展示会への出展1回、技術提案型展示商談会の開催1回	
4	中小企業海外・国内販路開拓助成事業	補助金	展示会出展費用の一部助成 助成額8,350千円	
5	EV部品輸出強化事業 ～全てのEVにMade in NAGANOを～	補助金	マッチング機会創出支援員の配置、市場動向調査、海外展示会出展支援 市場動向調査1地域、展示会への出展1回	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
3	県内産業国際展開等推進事業費	16,000 千円	16,000 千円	(予算案) (要求) 16,000 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	展示商談会実行委員会に対する助成	補助金	県内で開催される展示商談会で一定の要件を満たすものに対して、開催に要する経費を補助 諏訪圏工業メッセ実行委員会への助成16,000千円	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
4	プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	75,045 千円	74,921 千円	(予算案) (要求) 72,415 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	委託 補助金	企業の人材ニーズと移住希望者のマッチングを行うプロフェッショナル人材戦略拠点を設置するほか、情報発信を実施 協議会の開催3回、新聞広告等による情報発信1回以上	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
5	中小小売商業振興事業費	2,131 千円	2,131 千円	(予算案) (要求) 2,122 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	小売業等経営動向調査事業	委託	県内小売商業企業400社を対象に、年4回、業況・売上高・経営の問題点等を調査・分析 経営動向調査の実施4回	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
6	中小企業経営支援イノベーション推進事業費	2,906 千円	2,906 千円	(予算案) (要求) 2,906 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	中小企業経営支援イノベーション推進事業	直接 負担金	職員の中小企業大学校への長期研修負担金・旅費 職員の研修参加1回	
2	経営支援職員資質向上推進事業	直接 負担金	職員研修会の講師謝金・費用弁償旅費、中小企業大学校への短期研修負担金・旅費 研修会の開催3回	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
7	新型コロナウイルス感染症経営支援事業費	1,110,266 千円	236,051 千円	(予算案) (要求) 18,556 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	産業・雇用総合サポートセンター設置事業	直接	「産業・雇用総合サポートセンター」において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の相談対応等の支援を継続 産業・雇用総合サポートセンターの設置10か所	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
8	エネルギーコスト削減・GX推進事業費	0 千円	0 千円	(予算案) (要求) 20,000 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	エネルギーコスト削減促進ツール普及事業	委託	県内中小企業が、自社のエネルギーコストを最適化するためのツールを開発・普及 ツールの構築一式	